

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年1月9日〔当初、無期限〕まで(1999年4月26日設定)	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、配当込みの日経平均株価(日経225)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還]

三菱UFJ 日経225オープン

信託終了日：2020年1月9日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「三菱UFJ 日経225オープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、1月9日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分金	み騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
	円 銭	円	%	円	%	%	%	百万円
37期(2018年1月22日)	15,880	0	19.2	37,049.35	19.6	97.1	2.9	998
38期(2018年7月23日)	15,032	0	△ 5.3	35,195.72	△ 5.0	98.2	1.7	1,176
39期(2019年1月21日)	14,009	0	△ 6.8	32,888.23	△ 6.6	98.4	1.6	1,320
40期(2019年7月22日)	14,596	0	4.2	34,378.96	4.5	98.9	1.1	1,393
(償還時)	(償還価額)							
41期(2020年1月9日)	16,238.26	—	11.3	38,487.61	12.0	—	—	981

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円 銭	%	%	円	%	%	%
2019年7月22日	14,596	—	—	34,378.96	—	98.9	1.1
7月末	14,667	0.5	0.5	34,549.42	0.5	98.1	1.9
8月末	14,112	△ 3.3	△ 3.2	33,262.89	△ 3.2	98.8	1.2
9月末	14,929	2.3	2.4	35,207.83	2.4	97.7	2.4
10月末	15,727	7.7	7.9	37,104.01	7.9	98.6	1.4
11月末	15,974	9.4	9.7	37,701.26	9.7	98.4	1.6
12月末	16,241	11.3	11.6	38,352.64	11.6	97.4	1.6
(償還時)	(償還価額)						
2020年1月9日	16,238.26	11.3	12.0	38,487.61	12.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第1期～第41期：1999年4月26日～2020年1月9日

▶ 設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2014年10月23日よりマザーファンドへの組入れを開始しましたので、区切り線を入れております。

第1期首	10,000円
第41期末	16,238.26円
既払分配金	10円
騰落率	62.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ62.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（90.3%）を27.8%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資効果をめざして運用を行った結果、基準価額は信託報酬等の管理コストを除き、ベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

下落要因

信託報酬等の管理コストがマイナスに影響しました。

第1期～第41期：1999年4月26日～2020年1月9日

投資環境について

国内株式市況

国内の株式市況は、信託期間を通してみると上昇しました。

2000年に入り、1990年代後半から続いていたITバブルが崩壊したことにより、国内株式市況は下落したものの、その後は世界的な景況感の回復などを背景に上昇しました。2007年半ば以降、顕在化したサブプライム住宅ローン危機と、それ

を発端としたリーマン・ショック、それに連鎖した一連の国際的な金融危機などにより、国内株式市況は一時的に下落する局面がありました。2012年後半以降は、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行など好材料が重なり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日経225オープン

設定時から2014年10月22日までは、わが国の株式に直接投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

約款変更に伴い、2014年10月23日から日経225マザーファンド受益証券を組入れる運用方法に変更し、マザーファンドを通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

信託期間を通じて、株式の実質組入比率

は、高位組入れを維持しました。

第41期（2019年7月23日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけて、マザーファンドの売却を行いました。

日経225マザーファンド

2014年10月23日から信託終了日にかけて、資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

第41期：2019/7/23～2020/1/9

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日経225オープン

設定来のベンチマークとの乖離は△27.8%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等の管理コストによるものです。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

第41期のベンチマークとの乖離は△0.7%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

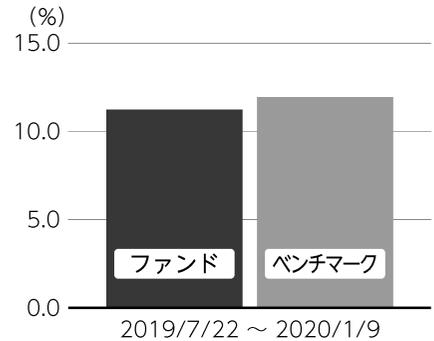
信託報酬等の管理コストおよび信託終了日にかけてマザーファンドを売却したことによるものです。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第1期は10円、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。

信託期間中、累計で10円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ 三菱UFJ 日経225オープン

償還価額は、16,238円26銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年7月23日～2020年1月9日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	46	0.304	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.126)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.152)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.025)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	46	0.307	

期中の平均基準価額は、15,247円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

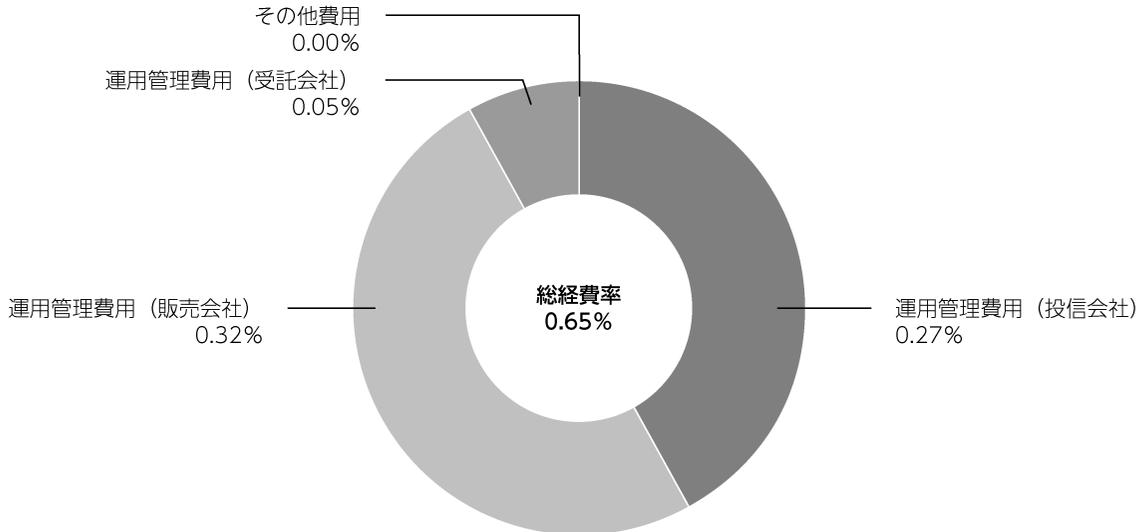
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 11,246	千円 31,038	千口 516,046	千円 1,575,380

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,196,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	114,653,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日経225オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 15,024	百万円 5,629	37.5	百万円 41,172	百万円 12,279	29.8
株式先物取引	57,957	391	0.7	56,557	386	0.7

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 37	百万円 93

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.219千円
(B) / (A)	0.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月9日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
日経225マザーファンド		千口 504,800

○投資信託財産の構成

(2020年1月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 987,795	% 100.0
投資信託財産総額	987,795	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	987,795,051
コール・ローン等	987,795,051
(B) 負債	6,254,159
未払解約金	2,303,277
未払信託報酬	3,932,425
未払利息	1,473
その他未払費用	16,984
(C) 純資産総額(A-B)	981,540,892
元本	604,462,006
償還差益金	377,078,886
(D) 受益権総口数	604,462,006口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,238円26銭

<注記事項>

期首元本額	954,503,024円
期中追加設定元本額	22,039,150円
期中一部解約元本額	372,080,168円
また、1口当たり純資産額は、期末1.623826円です。	

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,339
受取利息	6
支払利息	△ 4,345
(B) 有価証券売買損益	103,223,953
売買益	143,955,533
売買損	△ 40,731,580
(C) 信託報酬等	△ 3,949,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,270,205
(E) 前期繰越損益金	131,431,013
(F) 追加信託差損益金	146,377,668
(配当等相当額)	(654,312,446)
(売買損益相当額)	(△507,934,778)
償還差益金(D+E+F)	377,078,886

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年4月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月9日		資産総額	987,795,051円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,254,159円
				純資産総額	981,540,892円
受益権口数	500,000,000口	604,462,006口	104,462,006口	受益権口数	604,462,006口
元本額	500,000,000円	604,462,006円	104,462,006円	1万円当たり償還金	16,238円26銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第21期	1,381,269,777円	911,031,906円	6,596円	0円	0.0%
第22期	1,525,071,151	864,320,372	5,667	0	0.0
第23期	1,483,091,018	936,059,855	6,312	0	0.0
第24期	1,404,593,649	870,604,459	6,198	0	0.0
第25期	1,454,257,957	794,409,642	5,463	0	0.0
第26期	2,582,725,175	1,379,938,126	5,343	0	0.0
第27期	2,725,020,468	1,850,811,308	6,792	0	0.0
第28期	2,493,018,698	2,320,927,779	9,310	0	0.0
第29期	1,870,187,128	1,882,982,689	10,068	0	0.0
第30期	1,846,809,518	1,814,905,285	9,827	0	0.0
第31期	1,465,265,119	1,631,344,898	11,133	0	0.0
第32期	973,606,268	1,314,170,324	13,498	0	0.0
第33期	1,061,088,416	1,106,176,932	10,425	0	0.0
第34期	1,079,526,567	1,188,545,586	11,010	0	0.0
第35期	841,786,906	1,047,574,269	12,445	0	0.0
第36期	717,559,111	956,257,945	13,327	0	0.0
第37期	629,082,776	998,969,201	15,880	0	0.0
第38期	782,981,993	1,176,950,938	15,032	0	0.0
第39期	942,876,969	1,320,858,650	14,009	0	0.0
第40期	954,503,024	1,393,194,549	14,596	0	0.0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	16,238円26銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

[お 知 ら せ]

当ファンドの受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2020年1月9日)

日経225マザーファンド

《第18期》決算日2019年5月22日

〔計算期間：2018年5月23日～2019年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8	92,656
17期(2018年5月22日)	28,907	18.9	22,960.34	16.7	97.7	2.3	108,885
18期(2019年5月22日)	27,382	△5.3	21,283.37	△7.3	97.4	2.6	120,251

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期首) 2018年5月22日	28,907	—	22,960.34	—	97.7	2.3
5月末	27,953	△ 3.3	22,201.82	△ 3.3	97.7	2.3
6月末	28,119	△ 2.7	22,304.51	△ 2.9	98.1	1.9
7月末	28,432	△ 1.6	22,553.72	△ 1.8	98.9	1.0
8月末	28,851	△ 0.2	22,865.15	△ 0.4	98.6	1.4
9月末	30,636	6.0	24,120.04	5.1	96.8	3.3
10月末	27,870	△ 3.6	21,920.46	△ 4.5	97.8	2.2
11月末	28,422	△ 1.7	22,351.06	△ 2.7	98.7	1.3
12月末	25,499	△11.8	20,014.77	△12.8	98.6	1.4
2019年1月末	26,469	△ 8.4	20,773.49	△ 9.5	98.2	1.8
2月末	27,270	△ 5.7	21,385.16	△ 6.9	98.8	1.2
3月末	27,256	△ 5.7	21,205.81	△ 7.6	98.1	2.0
4月末	28,626	△ 1.0	22,258.73	△ 3.1	98.1	1.9
(期末) 2019年5月22日	27,382	△ 5.3	21,283.37	△ 7.3	97.4	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−7.3%)を2.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月末にかけては、景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金融政策について当局者の利上げに慎重な発言等を受け、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは7.3%の下落になったため、乖離は2.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・配当要因※ 2.1%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

（主なマイナス要因）

- ・取引要因

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月23日～2019年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.005 (0.000) (0.005)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、27,851円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		16,984	59,379,990	12,208	41,974,968
		(629)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	113,724	112,660	828	834

○株式売買比率

(2018年5月23日～2019年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,354,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,899,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月23日～2019年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 29,803	% 50.2	百万円 41,974	百万円 23,814	% 56.7	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 61	百万円 43	百万円 103

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	172	202	137,966	
マルハニチロ	17.2	20.2	68,781	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	68.8	80.8	80,654	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	172	202	531,462	
大成建設	34.4	40.4	175,134	
大林組	172	202	212,302	
清水建設	172	202	190,486	
長谷工コーポレーション	34.4	40.4	45,530	
鹿島建設	172	101	160,287	
大和ハウス工業	172	202	670,438	
積水ハウス	172	202	355,823	
日揮	172	202	292,698	
千代田化工建設	172	202	58,378	
食料品 (4.5%)				
日清製粉グループ本社	172	202	534,694	
明治ホールディングス	34.4	40.4	321,584	
日本ハム	86	101	449,450	
サッポロホールディングス	34.4	40.4	93,404	
アサヒグループホールディングス	172	202	980,306	
キリンホールディングス	172	202	459,247	
宝ホールディングス	172	202	270,276	
キッコーマン	172	202	1,016,060	
味の素	172	202	390,668	
ニチレイ	86	101	274,417	
日本たばこ産業	172	202	512,676	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	17.2	20.2	24,644	
ユニチカ	17.2	20.2	7,474	
帝人	34.4	40.4	72,194	
東レ	172	202	149,217	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	172	202	122,412	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	17.2	20.2	40,400	
化学 (8.5%)				
クラレ	172	202	241,996	
旭化成	172	202	234,421	
昭和電工	17.2	20.2	62,216	
住友化学	172	202	98,778	
日産化学	172	202	981,720	
東ソー	86	101	145,844	
トクヤマ	34.4	40.4	105,524	
デンカ	34.4	40.4	128,472	
信越化学工業	172	202	1,891,326	
三井化学	34.4	40.4	97,485	
三菱ケミカルホールディングス	86	101	72,558	
宇部興産	17.2	20.2	43,127	
日本化薬	172	202	254,116	
花王	172	202	1,764,470	
D I C	—	20.2	55,651	
富士フイルムホールディングス	172	202	1,088,578	
資生堂	172	202	1,717,404	
日東電工	172	202	990,406	
医薬品 (7.8%)				
協和発酵キリン	172	202	422,382	
武田薬品工業	172	202	787,800	
アステラス製薬	860	1,010	1,510,455	
大日本住友製薬	172	202	480,962	
塩野義製薬	172	202	1,284,720	
中外製薬	172	202	1,446,320	
エーザイ	172	202	1,306,536	
第一三共	172	202	1,123,120	
大塚ホールディングス	172	202	772,852	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	172	—	—	
出光興産	—	80.8	267,448	
J X T Gホールディングス	172	202	108,373	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	86	101	193,415	
ブリヂストン	172	202	834,664	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
AGC	34.4	40.4	149,682	
日本板硝子	17.2	20.2	14,927	
日本電気硝子	51.6	60.6	163,195	
住友大阪セメント	172	20.2	91,405	
太平洋セメント	17.2	20.2	67,771	
東海カーボン	172	202	231,088	
TOTO	86	101	401,475	
日本碍子	172	202	308,656	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	17.2	20.2	37,309	
神戸製鋼所	17.2	20.2	14,261	
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.2	20.2	32,208	
日新製鋼	17.2	—	—	
大平洋金属	17.2	20.2	43,733	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	172	202	48,884	
三井金属鉱業	17.2	20.2	47,934	
東邦亜鉛	17.2	20.2	48,944	
三菱マテリアル	17.2	20.2	57,044	
住友金属鉱山	86	101	289,062	
DOWAホールディングス	34.4	40.4	138,572	
古河機械金属	17.2	—	—	
古河電気工業	17.2	20.2	55,368	
住友電気工業	172	202	276,740	
フジクラ	172	202	77,366	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	17.2	20.2	25,270	
東洋製織グループホールディングス	172	202	438,744	
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	34.4	40.4	65,650	
オークマ	34.4	40.4	226,644	
アマダホールディングス	172	202	229,068	
小松製作所	172	202	493,789	
住友重機械工業	34.4	40.4	140,188	
日立建機	172	202	504,596	
クボタ	172	202	326,331	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
荏原製作所	34.4	40.4	114,049	
ダイキン工業	172	202	2,812,850	
日本精工	172	202	186,244	
NTN	172	202	59,994	
ジェイテクト	172	202	245,228	
日立造船	34.4	40.4	15,513	
三菱重工業	17.2	20.2	96,737	
I H I	17.2	20.2	48,399	
電気機器 (17.5%)				
日清紡ホールディングス	172	202	157,156	
コニカミノルタ	172	202	204,020	
ミネベアミツミ	172	202	332,290	
日立製作所	172	40.4	148,066	
三菱電機	172	202	279,770	
富士電機	172	40.4	144,834	
安川電機	172	202	686,800	
オムロン	—	202	1,052,420	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	172	40.4	78,376	
日本電気	17.2	20.2	79,083	
富士通	172	20.2	153,540	
沖電気工業	17.2	20.2	28,078	
セイコーエプソン	344	404	663,772	
パナソニック	172	202	182,729	
ソニー	172	202	1,125,948	
TDK	172	202	1,609,940	
アルプスアルパイン	172	202	374,306	
パイオニア	172	—	—	
横河電機	172	202	430,260	
アドバンテスト	344	404	1,106,556	
カシオ計算機	172	202	252,702	
ファナック	172	202	3,763,260	
京セラ	344	404	2,746,796	
太陽誘電	172	202	405,010	
S C R E E Nホールディングス	34.4	40.4	174,124	
キヤノン	258	303	962,631	
リコー	172	202	216,140	
東京エレクトロン	172	202	3,087,570	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	172	202	876,074	
三井E&Sホールディングス	17.2	20.2	17,210	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工	17.2	20.2	50,560	
日産自動車	172	202	152,732	
いすゞ自動車	86	101	128,775	
トヨタ自動車	172	202	1,311,182	
日野自動車	172	202	179,982	
三菱自動車工業	17.2	20.2	9,776	
マツダ	34.4	40.4	47,470	
本田技研工業	344	404	1,143,926	
スズキ	172	202	1,033,634	
SUBARU	172	202	526,614	
ヤマハ発動機	172	202	386,628	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	344	808	2,518,536	
ニコン	172	202	312,494	
オリンパス	172	808	1,078,680	
シチズン時計	172	202	101,808	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	172	101	177,356	
大日本印刷	86	101	250,581	
ヤマハ	172	202	1,096,860	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	17.2	20.2	12,079	
中部電力	17.2	20.2	31,077	
関西電力	17.2	20.2	26,148	
東京瓦斯	34.4	40.4	108,696	
大阪瓦斯	34.4	40.4	78,941	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	34.4	40.4	128,674	
東京急行電鉄	86	101	199,172	
小田急電鉄	86	101	268,660	
京王電鉄	34.4	40.4	307,040	
京成電鉄	86	101	415,615	
東日本旅客鉄道	17.2	20.2	207,454	
西日本旅客鉄道	17.2	20.2	172,467	
東海旅客鉄道	17.2	20.2	450,864	
日本通運	17.2	20.2	115,948	
ヤマトホールディングス	172	202	451,672	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	17.2	20.2	34,602	
商船三井	17.2	20.2	49,166	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	17.2	20.2	27,209	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	17.2	20.2	74,942	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	86	101	303,000	
情報・通信業 (11.6%)				
ヤフー	68.8	80.8	24,563	
トレンドマイクロ	172	202	1,016,060	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.2	20.2	8,463	
日本電信電話	34.4	40.4	199,333	
KDDI	1,032	1,212	3,322,698	
NTTドコモ	17.2	20.2	51,126	
東宝	17.2	20.2	92,617	
エヌ・ティ・ティ・データ	860	1,010	1,325,120	
コナミホールディングス	172	202	1,042,320	
ソフトバンクグループ	516	606	6,456,930	
卸売業 (2.1%)				
双日	17.2	20.2	7,272	
伊藤忠商事	172	202	408,444	
丸紅	172	202	141,965	
豊田通商	172	202	658,520	
三井物産	172	202	340,269	
住友商事	172	202	327,442	
三菱商事	172	202	581,558	
小売業 (15.0%)				
J. フロント リテイリング	86	101	122,614	
三越伊勢丹ホールディングス	172	202	180,386	
セブン&アイ・ホールディングス	172	202	752,046	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	172	808	2,293,912	
高島屋	172	101	121,200	
丸井グループ	172	202	459,550	
イオン	172	202	405,010	
ファーストリテイリング	172	202	13,271,400	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	172	202	86,658	
新生銀行	17.2	20.2	31,269	
あおぞら銀行	17.2	20.2	53,711	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	172	202	103,020	
りそなホールディングス	17.2	20.2	9,372	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.2	20.2	79,224	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	17.2	20.2	77,709
千葉銀行	172	202	108,070
ふくおかフィナンシャルグループ	172	40.4	83,345
静岡銀行	172	202	178,972
みずほフィナンシャルグループ	172	202	31,835
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	172	202	96,818
野村ホールディングス	172	202	70,982
松井証券	172	202	212,706
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	43	50.5	199,778
MS&ADインシュアランスグループホール	51.6	60.6	207,433
ソニーフィナンシャルホールディングス	34.4	40.4	95,263
第一生命ホールディングス	17.2	20.2	32,360
東京海上ホールディングス	86	101	543,784
T&Dホールディングス	34.4	40.4	46,823
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	172	202	230,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	172	202	131,098
三井不動産	172	202	542,471
三菱地所	172	202	420,362
東京建物	86	101	126,654
住友不動産	172	202	846,380
サービス業 (4.9%)			
ディー・エヌ・エー	51.6	60.6	127,381
電通	172	202	765,580
サイバーエージェント	—	40.4	184,224
楽天	172	202	223,816
リクルートホールディングス	516	606	2,151,300
日本郵政	172	202	243,006
東京ドーム	86	101	111,807
セコム	172	202	1,886,074
合 計	株 数・金 額	29,833	35,238
	銘柄数<比率>	225	225
			117,098,416
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,149	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2019年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	117,098,416	97.3
コール・ローン等、その他	3,208,105	2.7
投資信託財産総額	120,306,521	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	120,294,910,809
コール・ローン等	2,019,743,357
株式(評価額)	117,098,416,260
未収入金	14,560,080
未収配当金	1,079,831,112
差入委託証拠金	82,360,000
(B) 負債	43,690,940
未払解約金	43,687,437
未払利息	3,503
(C) 純資産総額(A-B)	120,251,219,869
元本	43,916,764,098
次期繰越損益金	76,334,455,771
(D) 受益権総口数	43,916,764,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,382円

<注記事項>

- ①期首元本額 37,667,319,219円
 期中追加設定元本額 26,579,540,949円
 期中一部解約元本額 20,330,096,070円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7382円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	11,238,451,217円
つみたて日本株式(日経平均)	1,658,345,100円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	856,742,138円
夢楽章 日経平均オープン	1,826,000,953円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	85,829,813円
インデックスファンド225	24,721,492,659円
インデックスファンド225VA	831,532,551円
三菱UFJ 日経225オープン	509,360,531円
<DC>インデックスファンド225	2,189,009,136円
合計	43,916,764,098円

○損益の状況 (2018年5月23日~2019年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,399,576,581
受取配当金	2,358,910,612
受取利息	3,947
その他収益金	42,203,416
支払利息	△ 1,541,394
(B) 有価証券売買損益	△ 6,736,971,090
売買益	8,642,737,932
売買損	△15,379,709,022
(C) 先物取引等取引損益	△ 377,918,620
取引益	1,033,773,200
取引損	△ 1,411,691,820
(D) 保管費用等	△ 37,946
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,715,351,075
(F) 前期繰越損益金	71,218,190,354
(G) 追加信託差損益金	47,287,297,545
(H) 解約差損益金	△37,455,681,053
(I) 計(E+F+G+H)	76,334,455,771
次期繰越損益金(I)	76,334,455,771

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。